

平成30年7月27日

平成30年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原スポーツ医療保育福祉専門学校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原テクノデザイン専門学校 学校関係者評価委員会は、平成29年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

1. 実施日

平成30年7月27日

2. 学校関係者評価委員

三田村 崇之 氏 (株式会社 ビジュアルソフト)
竹島 隆之助 氏 (株式会社 アートテクノロジー)
安野 健一郎 氏 (K o s M o s)

(事務局)

赤星 哲志 (大原学園福井校 校長)
小倉 豪円 (大原学園福井校 副校長)
吉川 直樹 (大原学園福井校教務部 部長)
山内 博樹 (大原学園福井校教務部 課長)
成田 裕行 (大原学園福井校教務部 課長)
齋藤 大 (大原学園福井校教務部 課長補佐)
玉木 千春 (大原学園福井校教務部 課長補佐)
中野 成一 (大原学園福井校教務部 課長補佐)

3. 平成29年度 学校関係者評価報告書

(1) 教育理念・目的・育成人材像

①理念・目的・育成人材像

ア) 自己評価：5

イ) 総括：教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配布され周知徹底されている。学園の特色の一つが『三段階教育法』であり、これにより他の学校法人の追随を許さない「就職」と「資格取得」の実績を生み、有為な産業人を育成することができている。この資格取得と就職実績をさらに向上させ、専門学校としての基盤を強化するために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適正に運営されている。

(2) 学校運営

①運営方針

ア) 自己評価：5

イ) 総括：学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適正に運営されている。

②事業計画

ア) 自己評価：5

イ) 総括：学校の運営方針を反映した事業計画は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適正に運営されている。

③運営組織

ア) 自己評価：5

イ) 総括：理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適正に運営されている。

④人事・給与制度

ア) 自己評価：5

イ) 総括：要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心にして適切に運用されている。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適正に運営されている。

⑤意思決定システム

ア) 自己評価：5

イ) 総括：理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適正に運営されている。

⑥情報システム

ア) 自己評価：5

イ) 総括：学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務を正確に迅速に行うことに大いに役立っている。また、ニーズの変化にもいち早く対応できる体勢も整っている。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適正に運営されている。

(3) 教育活動

①目標の設定

ア) 自己評価：5

イ) 総括：毎年、教育課程を編成するに当たり、卒業生の内定先企業を中心にアンケートを実施し、教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適正に運営されている。

②教育方法・評価等

ア) 自己評価：4

イ) 総括：教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、卒業生、近隣住民、関連企業等と協力した検討会によっている。また、学生に対して定期的に授業アンケートを実施し、講義方法の改善をおこなっている。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適正に運営されている。

③成績評価・単位認定等

ア) 自己評価：5

イ) 総括：成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適正に運営されている。

④資格・免許の取得の指導体制

ア) 自己評価：5

イ) 総括：資格取得には万全の体制を整えている。

ウ) 学校関係者の評価・提言：単なる資格取得のみならず、実務を意識した教育を合わせて行うことで、座学と実学の両方を修得し、社会で即戦力となる実力を身に付けて欲しい。また、実践的な技能を身に付けることのできる教育を継続実施して欲しい。

⑤教員・教員組織

ア) 自己評価：4

イ) 総括：教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。

ウ) 学校関係者の評価・提言：企業環境の変化に対応した教育が行えるよう教員の指導力向上を更に進めて欲しい。

(4) 学修成果

①就職率

ア) 自己評価：5

イ) 総括：就職希望学生への就職指導においては、教務及び就職専任スタッフが個別面談を進め、学生個人の資質、適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践して、入社後を見据えた業界・職種への就職が実現できている。また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。

ウ) 学校関係者の評価・提言：実学教育と人格育成教育を入学直後の段階から教育プログラムに組み込み教育を行うことによって、学生の社会常識・適性能力の低下に対応している点は評価できる。学生から社会人へ自立出来るよう教育内容を更に充実させ、社会貢献を果たせる人材育成教育を行って欲しい。

②資格・免許の取得率

ア) 自己評価：5

イ) 総括：単なる資格取得が目的ではなく、就職活動が有利になる資格や資格取得後、就業できる（税理士・会計士など）資格を厳選している。資格取得者を多く輩出するためにカリキュラムや指導方法の研究も行っている。今後も引き続き、就職活動に有利になる資格を研究する必要がある。

ウ) 学校関係者の評価・提言：本人の長所、特性を理解させ、それを振り返る機会を提供した上で、資格取得や進路を選択することで、即戦力として活躍できる人材を輩出して欲しい。

③卒業生の社会的評価

ア) 自己評価：4

イ) 総括：毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができる。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適性に運営されている。

(5) 学生支援

①就職等進路

ア) 自己評価：4

イ) 総括：就職は教育の大きな目的であり、そのための整備はある程度済んでいる。カリキュラムの一貫として就職に関する準備が一通り行われている。また、それに伴い早期の内定獲得を実現している。今後は、内定率 100%を目指すとともに、卒業後までを意識した内定後教育の充実が大きな課題となる。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適性に運営されている。

②中途退学への対応

ア) 自己評価：4

イ) 総括：退学率の低減は入学者の確保と同様、事業部計画における最重要課題の 1 つとして取組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取組みが必要である。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適性に運営されている。

③学生相談

ア) 自己評価：5

イ) 総括：学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適性に運営されている。

④学生生活

ア) 自己評価：4

イ) 総括：より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適性に運営されている。

⑤保護者との連携

ア) 自己評価：4

イ) 総括：保護者への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が発送される前については確実に保護者への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面接も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しかったり、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適性に運営されている。

⑥卒業生・社会人

ア) 自己評価：3

イ) 総括：卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口にお問い合わせに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。

ウ) 学校関係者の評価・提言：複数の専門知識習得を要求される環境が増加しており、継続して社会ニーズの高い付帯教育を提供して欲しい。また、学びなおしのニーズが高まっており、若者のみならず年配者にも学習しやすい環境など是非検討して欲しい。

(6) 教育環境

①施設・設備等

ア) 自己評価：4

イ) 総括：施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適性に運営されている。

②学外実習、インターンシップ等

ア) 自己評価：4

イ) 総括：実習等や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、実習・インターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実践トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適性に運営されている。

③防災・安全管理

ア) 自己評価：4

イ) 総括：保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適性に運営されている。

(7) 学生の募集と受入れ

①学生募集活動は、適正に行われているか

ア) 自己評価：5

イ) 総括：将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適性に運営されている。

②入学選考

ア) 自己評価：5

イ) 総括：学生一人ひとりに対して、書類選考を必ず行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適性に運営されている。

③学納金

ア) 自己評価：5

イ) 総括：教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適性に運営されている。

(8) 財務

①財務基盤

ア) 自己評価：5

イ) 総括：定員充足率は一部のコースで減少傾向にあるものの学校全体としては高い水準であり、財務基盤は安定している。具体的には、キャッシュフロー、消費収支差額比率などの数値も良好な値を示している。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適性に運営されている。

②予算・収支計画

ア) 自己評価：5

イ) 総括：当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適性に運営されている。

③監査

ア) 自己評価：5

イ) 総括：学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適性に運営されている。

④財務情報の公開

ア) 自己評価：4

イ) 総括：学園全体の財務情報はWEBサイトで公開されているが、公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適性に運営されている。

(9) 法令等の遵守

①関係法令、設置基準等の遵守

ア) 自己評価：4

イ) 総括：学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適性に運営されている。

②個人情報保護

ア) 自己評価：4

イ) 総括：個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適性に運営されている。

③学校評価

ア) 自己評価：5

イ) 総括：自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、WEBにも掲載している。学校関係者評価は職業実践専門課程の設置学校で実施し、その報告書はWEBに掲載している。

ウ) 学校関係者の評価・提言：適性に運営されている。

④教育情報の公開

ア) 自己評価：3

イ) 総括：学校の概要や教育内容はWEBに掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。

ウ) 学校関係者の評価・提言：教育情報の公開を行っている。

(10) 社会貢献・地域貢献

①社会貢献・地域貢献

ア) 自己評価：4

イ) 総括：従来より附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供できるようにしていく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたものも提供したいと考えている。さらに地球温暖化対策は対策効果の基となる校舎の管理運営を徹底したい。

ウ) 学校関係者の評価・提言：近隣住民に配慮した行動、地域美化を意識した行動ができるよう引き続き、指導を継続して欲しい。

②ボランティア活動

ア) 自己評価：2

イ) 総括：ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体や病院等のボランティアに参加している。また、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。

ウ) 学校関係者の評価・提言：地域活動、ボランティア活動にも積極的に参加する事で、社会常識を身に付ける場として有効活用して欲しい。

自己評価結果については、適正であると評価できる。

大原テクノデザインアート専門学校の教育成果や学生指導、学校運営への取組みについて、企業、卒業生の視点から検証を行ったが、自己評価結果は妥当であると評価できる。現状として、学生や保護者はもちろんのこと、学生を採用する企業でも大原テクノデザインアート専門学校では、良い教育を提供できていると思われる。

今後も、専門性が高く社会で即戦力となる人材育成を担うことに変化はないが、社会から専門学校に求める知識・技能教育の内容には変化があるため、現在の状況に満足せず、常により教育が提供できるよう技術や能力にさらに磨きをかけ、一段とすぐれたものになるよう努力してほしい。

今年度も継続して、重点課題を4点に絞り込んで改善に取り組んでいることに関しても良いと思うが、学校運営の事情から現時点で取組みが行なわれていない項目もあり、これらについては将来的に取り組みを検討して欲しい。

※自己評価の評価方法：

5：完璧

4：かなり進んでいる

3：普通

2：やや足りない

1：ほとんど進んでいない

－：当てはまらない

4. 学校関係者委員会総括

学生の「幸せな就職と実社会で即戦力となる人材育成教育」を教育テーマに掲げて、教職員全員が一丸となって学校運営・教育活動に取り組んでいる。修業年限の中で、社会で即戦力となる知識技能や社会性を向上させる教育が提供されていると思う。また、学校生活においては教員と学生の距離が非常に近い学校であることが大原テクノデザインアート専門学校の特徴であり、学生個人の特性に配慮した指導が、素晴らしい教育成果を挙げている原点であろうと推察される。多くの学校行事を通じたコミュニケーションを始め、学習相談は勿論のこと日々の生活における悩みなども教員と共有解決しながら、学生が成長していく姿が想像できる。

大原テクノデザインアート専門学校では、現在の教育内容にも学生の社会性向上に向けた教育が含まれているが、今後も更なる社会性の低下が予想され問題となっている。「幸せな就職」を継続的に実現するには、同能力の向上させる教育プログラムを適宜、改訂することが重要と思われるので、重点課題の改善に向けた取組みの中で反映させて欲しい。